

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 中国のミャンマー向け反日発信、SNSで逆風

中国の国営メディアと在ミャンマー中国大使館は、日本の81回目の終戦記念日に当たる8月15日に合わせ、ビルマ語で日本の戦時中の侵略・残虐行為に関する投稿をして、ミャンマー国民の反日感情をあおった。交流サイト(SNS)では、日本ではなく、親軍政権を支援する中国への批判が相次ぎ、中国の動きは裏目に出たもようだ。中国国際放送(CRI)は、旧日本軍がタイ・ミャンマー(当時のビルマ)間に敷設した「死の鉄道」や東京裁判、日本人政治家の靖国神社参拝など、戦時中の日本の軍国主義に関する内容をビルマ語でSNSに投稿。在ミャンマー中国大使館も、日本の降伏から81年となるのに合わせ、ミャンマー国民に「歴史を忘れてはならない」と呼びかけた。しかし、ミャンマーのSNS上では、日本非難ではなく、親軍政権を支援する中国に対する批判が続出。「なぜ日本を嫌うように仕向けるのか」「ミャンマー人が中国を好きだと思っているのか」といった書き込みも見られた。中国大使館の投稿の一つに381件のリアクションと110件のコメント、別投稿には2,000件超のリアクションと数百件のコメントが寄せられたという。日本企業と取引のある最大都市ヤンゴンの実業家は、中国の反日的なメッセージが世論に大きな影響を与える可能性は低いものの、親軍政権が中国のプロパガンダ的な主張を繰り返す可能性がある」と指摘。ミャンマー国民は中国の対ミャンマー政策に怒りを抱いている一方で、日本に対しては独立後、そのような感情はないと話した。米国を拠点とするミャンマー人政治アナリストのイエミョーヘイン氏は、中国が日本の戦時中の残虐行為を持ち出せば、現在のミャンマー国軍による人権侵害との比較を招き、中国が2021年のクーデター以来続ける国軍への政治・外交支援への疑問につながるとの見方を示した。

2. コメ価格が急騰、主要産地の洪水被災で

ミャンマーのコメ主要産地である中部エヤワディ地域と北部ザガイン地域で発生した洪水の影響で、国内のコメ価格が急騰している。取引業者によると、1袋(50キログラム)当たり6,000チャット(実勢レートで約290円)値上がりしたという。取引業者は、価格高騰の主な要因として、供給量の減少や輸送の混乱、消費者の買いだめを挙げている。洪水で輸送ルートが冠水したことで供給が滞り、通常なら全国から1日3万〜7万袋が入荷する最大都市ヤンゴンのワーダン・コメ卸売市場でも、入荷が鈍っている。一方で洪水への不安から、以前は月1袋購入していた消費者が2〜3袋買うケースもあるという。豪雨や河川の増水、ダムからの放水、堤防決壊などにより、エヤワディとザガインの両地域のほか、中部マグウェ地域とマングレー地域、北東部シャン州南部と北部の一部で洪水が発生。水田や畑など数万エーカー(1エーカー＝約4,047平方メートル)が被害を受けた。コメ産地で水田の被害が拡大すれば、収穫量が減少し、価格はさらに上昇する恐れがある。一方で販売業者らは、親軍政権による取り締まりや価格引き下げ要求に警戒を強めている。2年前に当時の軍事政権は、ミャンマー・コメ連盟(MRF)が設定した基準価格を上回る価格でコメを販売していた販売業者数十人を逮捕したためだ。販売業者や精米業者は市場を注視しつつ、価格に関する当局の発表を待っているという。

3. ヤンゴンの縫製工場、700人超が賃上げ要求

ヤンゴンの東ダゴン郡区にある中国系縫製工場のミャンマー・シルバー・スプリングで、700人超の労働者が13日から、賃上げを求めて抗議活動を続けている。労働者は、◇日給を現行の7,800チャット(実勢レートで約374円)から1万3,000チャットに引き上げる◇残業代を現行の時給1,959チャットから2,500チャットに引き上げる◇皆勤手当を現行の2万チャットから5万チャットに引き上げる——ことを要求している。労働者らは、労使間の交渉は行われておらず、工場側から28日まで待つよう指示されたと話している。抗議活動中は給与が支給されてい

い。一方、工場は16日から日雇い労働者約50人を1日当たり2万チャットで雇っているという。ヤンゴンの縫製工場では同様の賃上げ要求が相次いでいる。ラインタヤ郡区の中国系縫製工場のスプリング・ムーン・ガーメントでは労働争議が1カ月以上続いたが、11日に工場側と労働者側が一部の要求で合意し、争議は妥結した。

《一般情報》

◎タイ

1. タイで爆発や放火相次ぐ、南部3県

タイ南部の3県で22日、放火や爆発が相次ぎ、当局が一部地域に夜間外出禁止令を出した。タイではマレーシア国境に近い南部地域で分離独立などを求めるイスラム武装勢力のテロが度々起きている。タイメディアによると、ナラティワット、パタニ、ヤラーの各県で公共施設の爆破やタイヤの放火などが発生した。タイは仏教国だが、南部にはイスラム系住民が多く、武装勢力も活動している。7月にもナラティワット県の検問所で武装集団による襲撃があり、警備隊員5人が死亡した。

◎ベトナム

1. クアンガイ省工業団地、総額194億ドル誘致

ベトナム中部クアンガイ省のズンクアット経済特区と工業団地ではこれまでに、投資案件441件が認可され、登録資本金は約194億米ドル(約3兆870億円)に上った。ズンクアット経済特区・クアンガイ工業団地庁(DEZA)が、14日に開催した同庁設立30周年のワークショップで明らかにした。このうち企業293社による投資案件350件が進行中で、これらの投資により約8万1,700人の雇用機会が創出された。クアンガイ省は、石油精製・石油化学や、金属加工、機械工学、造船、エネルギー、製造・加工業といった産業基盤を築いており、再生可能エネルギーの分野でも大きな潜在力を備えている。また、戦略的な立地と近代的な港湾インフラは、グリーン物流や低炭素サプライチェーン(供給網)の構築でも強みとなっている。

2. サンG、北中部ゲアン省で複合開発に着工

ベトナムの不動産・リゾート開発企業サン・グループは19日、北中部ゲアン省チュオンビン街区で総投資額8兆7,230億ドン(約530億円)の複合開発プロジェクトに着工した。面積は3.7ヘクタール余り。建設予定地は、昨年の地方省市再編まで省都だった旧ビン市中心街のハイクアン・ロータリーに面する。ビン空港から7キロメートル、ビン市場から3キロで、省行政センターやホーチミン広場へは1キロ未満の距離にある。プロジェクトでは最高39階建ての高層複合ビル5棟を建設する。ビルの1～3階は商業・サービス施設(床面積3万平方メートル)、上層階(35～37階分)は住宅約3,500戸とし、約6,000人の居住を見込む。ビルの地下は2層(7万4,000平方メートル)とし、同省の中心部で需要が高まりつつあるという駐車場に充てる。

◎カンボジア

1. タイへの季節労働者、8カ月で78%減少

タイ労働省雇用局によると、タイの季節労働者雇用制度に基づいて同国で就労するカンボジア人季節労働者が、2025年3月の2万7,381人から同年11月には6,072人へと78%減少した。延長を認める制度があることから就労の継続も可能だったが、8カ月間で2万1,309人減少したことになる。背景には、国境閉鎖の長期化への懸念や、タイ国内でのナショナリズムの高まり、カンボジア人への感情悪化などがあるとみられる。タイ政府は25年7月、条件を満たすカンボジア人国境労働者がタイ国内で就労を継続できる措置を導入した。同措置は、指定された国境地域で往來型または季節労働に従事する外国人を対象とする。最長6カ月または該当する国境検問所が再開するまでとしており、労働許可証の申請も受け付ける。カンボジア労働・職業訓練省(MLVT)によると、2025

年の国境情勢の緊迫化を受け、これまでに出国者80万人を含む95万人超のカンボジア人がタイから帰国。そのうち約65万人がカンボジア国内で工場や農業、建設業などに就職した。

2. 中銀と微信支付、カンボジアでQR決済

カンボジア国立銀行(中央銀行、NBC)は18日、中国のインターネットサービス大手の騰訊控股(テンセント)が手がける電子決済サービス「微信支付(ウィーチャットペイ)」と連携した越境QRコード決済サービスを開始した。カンボジアと中国の決済分野での協力拡大につながる。今回開始したのは、越境QRコード決済の第1期。ウィーチャットペイのユーザーは、カンボジア国内において中銀が策定したカンボジアのQRコード決済統一規格「KHQR」をスキャンすることで、決済できるようになった。18日に行われた越境QRコード決済サービス開始の記念式典で、中銀のチア・セレイ総裁は、中国人を中心とするウィーチャットペイ利用者がカンボジアを旅行する際の利便性が高まるほか、カンボジアの事業者にとっては、既存のKHQRを使って低コストでより幅広い海外顧客を取り込めるとの期待を示した。

3. 外国人管理職に謝罪命令、不適切言動に当局

カンボジア労働・職業訓練省は19日、国内の工場2カ所で従業員に不適切な言動を取った外国人管理職2人に対して、従業員へ公式に謝罪し、不適切な言動をやめるとの合意書への署名を命じた。同省の声明によると、問題が起きた工場は首都プノンペン近郊カンダル州のジャスティン・アレン・ガーメント・マニファクチャリング(カンボジア)と南部コンポンスプー州のミン・ヤン・インダストリー(カンボジア)。問題の行為は18日にあった。労働者からの通報を受け、同省が監視カメラ(CCTV)の映像を確認し、関係者全員への聞き取りを行った。問題の外国人管理職2人はその後、不適切な行為を認めたという。2人の国籍や問題の詳細は明らかにされていない。同省は2人に対し、従業員に公式な謝罪とともに、カンボジア人労働者の尊厳を損なう不適切な言動を取らないことを約束する合意書への署名を命じた。同様の行為を繰り返した場合は、就労許可の取り消しや国外退去などの措置をとる可能性があると警告した。また、カンボジア国内で事業を行う全ての企業の管理職や監督者、通訳に対し、カンボジアの行動規範や文化、慣習などを尊重し、職場での不適切な言動を慎むよう改めて求めるとともに、従業員に対して、不適切な言動についてはオンラインの匿名通報制度や直通ホットラインを通じて同省に通報できるとした。カンボジア繊維・衣料・履物・旅行用品協会(TAFTAC)は交流サイト(SNS)上で、同措置を支持する声明を発表。全ての外国人管理職・従業員に対し、カンボジアの良識、文化、慣習、伝統、法律を尊重するよう呼びかけた。

◎ラオス

1. 中老鉄路経由の輸出入額、上期は33.8%増

ラオスの首都ビエンチャンと中国・雲南省昆明を結ぶラオス・中国鉄道(中老鉄路)を経由した2026年上半期(26年1～6月)の輸出入額は171億7,000万人民币元(約4,042億円)に達し、前年同期比33.8%増を記録した。中国側区間を運行する中国鉄路昆明局集団が18日に明らかにした。中老鉄路の貨物輸送量は今年に入って急速に拡大しており、6月中旬時点で1,000万トン(うち越境輸送は約250万トン)を超えていた。25年上半期の輸送量は、約300万トンだった。貨物列車の運行本数も増加しており、昆明物流センターによると繁忙期には1日当たり最大23本の貨物列車が国境を越えて運行しているという。路線や貨物インフラの改良により積載量も増え、1列車当たりの積載量は当初の約2,000トンから最大2,800トンに拡大している。21年12月の開業からの累計貨物輸送量は9,000万トン超(うち越境輸送は2,100万トン超)、貨物列車の累計運行本数は8万本超(うち越境貨物列車は2万3,000本超)に達している。中老鉄路は地域貿易の主要輸送インフラとしても発展しており、貨物の輸送先はミャンマー、カンボジア、タイ、ベトナム、マレーシア、シンガポール、バングラデシュなど19カ国・地域に広がり、中

国国内でも31省に接続している。取扱品目は開業当時の約10品目から4,000品目以上に増加。23年2月からは中国とラオス、タイを結んで生鮮食品を運ぶ冷蔵貨物列車の運行も開始され、東南アジアから中国へ青果類を最短3日で輸送している。

◎マレーシア

1. ス州市街地DC建設、住民反発で申請取下げ

マレーシアの首都圏スランゴール州コタダマンサラで計画されていたデータセンター建設について、開発事業者が都市計画許可の申請を取り下げたことが明らかになった。ラマナン・ラマクリシュナン人的資源相が20日、明らかにした。同データセンターを巡っては、地域住民が建設計画に反発。大型開発に際しての住民との協議や、開発と住民福祉の両立を巡り議論を呼んでいた。ラマナン氏は、データセンターの予定地となっていたスンガイブロー選挙区選出の連邦下院議員。

◎シンガポール

1. 取締役が破産、賃金未払い400人超の企業

従業員への賃金未払いで問題になっているシンガポールの複数企業の実業取締役を務めるインド人男性が、13日に破産宣告を受けたことが分かった。未払いの従業員は400人を超える。破産宣告を受けたのは、空調保守サービスを手がけるKPAエンジニアリングや、空調・配管関連の資材などを扱うSKインダストリーズなど7社の取締役を務めるラム・パラニ・ヴェル氏。同氏はシンガポールの永住権を持つ。賃金が未払いとなっている従業員は7社で計407人に上る。問題が明らかになった時に同氏は国外に雲隠れし、当局は連絡を取ることができなかった。破産当局の記録によると、6月26日にシンガポールに戻り、7月9日に破産を申請した。

◎インドネシア

1. 台湾の履物メーカー、西ジャワで工場着工

台湾の履物メーカー、清祿集団のインドネシア現地法人チンルー・グループ・インドネシアは12日、西ジャワ州チレボン県で新工場を着工した。新工場は最大2万人の雇用を創出する見込み。チレボン県のアグス副知事は、チンルー・グループ・インドネシアは約2万人の新規雇用を約束しているものの、地元雇用が占める割合や実現時期についてはまだ明らかになっていないと説明した。アグス氏は、チレボン県の2026年の最低賃金(UMK)が月額288万798ルピア(約2万5,700円)であることを挙げ、2万人の雇用によって月560億ルピア程度の資金が地域内で循環すると試算。飲食など周辺産業への波及効果も見込めるとした。チンルー・グループ・インドネシアは現在、バンテン州タンゲラン県で米ナイキ製品を生産する工場を操業している。

2. 西ジャワ州、製造業で80万人新規雇用見込み

インドネシア西ジャワ州では、製造業の拡張投資で80万人の新規雇用が創出される見込みだ。同州政府は、インフラ整備と人材育成が投資誘致成功の鍵とみる。産業省の電子許認可システム(SIINas)の産業報告によると、西ジャワ州の製造業は6月末時点で114万人を雇用している。企業が政府に提出する投資活動報告(LKPM)に基づけば、同州では2025年1月～26年6月に製造業3,711社が工場の建設段階に入っていた。これら工場は計79万9,999人の新規雇用を創出する見込みだ。新規雇用の分野別の内訳は、皮革・皮革製品・履物が20万2,906人、繊維が15万7,301人、金属・機械・電子が9万4,188人、自動車・輸送機器が8万9,005人、食品が6万6,021人など。西ジャワ州のデディ知事は、十分なインフラが整っていることが、投資を呼び込み産業を発展させるための土台になると指摘した。「以前に比べ同州のインフラ整備が進んだという話をよく聞くものの、失業率はまだ高い」と述べ、さらなる投資誘致に意欲を示した。

3. 兵器工場や鉄道債務、中国との会合で議題に

インドネシア政府は、中国の王毅(おう・き)外相らの首都ジャカルタ訪問に合わせた21日の一連の会合で、共同でインドネシアに兵器工場を建設することや、中国主導で建設された高速鉄道「Whoosh(ウーシュ)」の債務問題への対応などを話し合った。両国は協力関係を深化する2027～31年の「5カ年行動計画」策定に向けて協議していく。中国から王氏と董軍(とう・ぐん)国防相がジャカルタを訪問し、21日には両国外相による「包括的戦略対話」の初会合と外務・防衛閣僚会合(2プラス2)をそれぞれ開催した。ジャカルタ・グローブが21日伝えたところによると、インドネシアのシャフリイ国防相は2プラス2後の記者会見で、両国が共同で工場を建設し、来年にも稼働開始する方針を示した。ミサイルやロケットなどを生産。インドネシア側は、国営の兵器製造会社ピンダッド、電子部品製造LENインダストリなどが参画する。スギオノ外相によると、包括的戦略対話では経済協力について重点的に話し合った。総工費が73億米ドル(約1兆1,600億円)に上ったウーシュについては、継続的な資金調達や乗客数の拡大などを協議したという。ウーシュは23年10月に開業したが、乗客数が伸び悩む中で赤字が続き、負債も拡大。運行会社に60%出資するインドネシア国営企業連合「ピラル・シネルギー・BUMN・インドネシア(P SBI)」の26年上半期(1～6月)の最終損益の赤字幅は前年同期から3.2倍の5兆1,343億ルピア(約461億円)だった。在インドネシア中国大使館によると、王氏と董氏は21日、プラボウォ大統領を表敬訪問した。両国の関係深化により、「グローバルサウス(新興・途上国)間の協力のモデルをつくる」「いかなる勢力も中国やインドネシアなど新興国の台頭を阻むことはできない」などといった習近平(しゅう・きんぺい)国家主席からのメッセージを伝えた。

◎インド

1. AIで出会い、新興アプリに投資家が関心

インドで人工知能(AI)を活用したマッチングアプリを手がけるスタートアップが、投資家の関心を集めている。南部ベンガルールに拠点を置く「ウエーブレングス」はこのほど、シンガポールに拠点を置くベンチャーキャピタル(VC)のアントラーから50万米ドル(約7,950万円)を調達した。結婚相手候補とのマッチングに重点を置くアプリ「ノット(Knot)・デーティング」は500万～800万米ドルの資金調達を目指している。これらのスタートアップは、ユーザーに大量のプロフィールをスワイプさせるのではなく、AIで候補を絞り込み、マッチング成立の可能性を高める仕組みを採る。ウエーブレングスの共同創業者、ビニット・サロデ氏は、「既存のデートアプリがうまくいかないのは、ユーザー自身が何を求めているのか、相手をどう評価・判断するべきか分かっていないからだ」と述べた。既存のマッチングアプリは、ユーザー数が伸び悩んでおり、インド市場で目覚ましい成功を収めるような事業者は生まれていない。マッチングアプリが目的志向の強いものに変化する中で、各社は収益モデルを見直している。ウエーブレングスは、マッチングが成立時1件当たり250ルピー(約417円)を課金する案を検討している。一方、ノット・デーティングは高価格帯のサービスとして展開し、料金プランを5万～50万ルピーとしている。

2. 高齢者住宅への投資拡大、30年に10万戸供給

カナダ系不動産サービス大手のコリアーズ・インディアが18日発表した報告書によると、インドの高齢者住宅供給戸数は、現在の約2万5,000戸から2030年までに7万5,000戸近く増えて10万戸に達する見通しだ。不動産開発大手などは25年以降、高齢者住宅の開発に1,300億ルピー(約2,167億円)以上の投資を発表しており、今後3～4年かけて資金が投じられる予定。インドの高齢者住宅市場の規模は現在約3,000億ルピーで、24年の水準を約70%上回っている。投資家の強い関心に支えられた需要拡大を背景に成長はさらに加速し、30年までには現在の約4倍に相当する1兆ルピー以上の規模に達すると予測されている。コリアーズ・インディアのバダル・ヤグニク最高経営責任者(CEO)は発表資料で、「インド高齢者住宅市場は、人口動態の大きな変化や社会経済情勢

の進展を背景に急成長期に入っている」と説明。高齢者人口の急増に加え、専門的な管理体制を備えた高齢者住宅や介護サービスへの需要が高まっているため、長期的に大きな成長機会が見込めると述べた。コリアーズによると、今年の高齢者住宅の需要は約200万～220万戸と推測されているが、組織化された事業者主導の高齢者住宅の供給戸数は推定で約2万5,000戸にとどまっている。30年までに需要は280万～300万戸に達し、組織化された高齢者住宅の供給戸数は10万戸に増加する見通しだ。インドでの60歳以上の人口比率は、現在の約11%から50年には約21%に上昇。高齢者人口は3億人を超え、世界の高齢者人口の約16%を占めると予測されている。

◎バングラデシュ

1. 会計年度を4月～翌年3月に変更、28年から

バングラデシュ政府は17日、2028年から会計年度を現在の「7月～翌年6月」から「4月～翌年3月」に変更すると閣議決定した。年次開発事業(ADP)予算の下で実施されるインフラ関連事業へのモンスーンの影響を軽減する目的。内閣府は、ADPの実行が年度初めは低調で年度末に向かって本格化する傾向があるため、7月～翌年6月の会計年度ではモンスーン期にインフラ工事が集中し、事業の遅延や品質の低下につながっていると指摘。4月～翌年3月に変更することで、モンスーン期が始まる前にインフラ事業を完了させることが可能になると説明している。政府は新たな会計年度への移行措置として、27/28年度を7月～3月までの9カ月間とし、28/29年度を4月から開始する方針だ。会計年度の変更には、憲法と「1897年一般条項法」を改正し、政府の財務管理システムを修正する必要がある。

2. 皮革・履物工員の最低賃金、1万1900タカ

バングラデシュ労働雇用省傘下の最低賃金委員会は、皮革製品・履物工場で働く労働者の最低賃金を月額1万1,900タカ(約1万5,550円)に引き上げることを提案した。現在は月額7,100タカに設定されている。皮革製品・履物工場の工員は6階級に分類されており、月額1万1,900タカは最も低いグレード6に適用される。内訳は基本給が6,000タカ、住宅手当が3,000タカ、医療手当が1,000タカ、通勤手当が600タカ、食事手当が1,300タカ。他の5階級の最低賃金については、グレード5を1万3,085タカ、グレード4を1万4,405タカ、グレード3を1万5,875タカ、グレード2を1万7,945タカ、グレード1を2万3,255タカに引き上げる案を提示している。労働雇用省は今月28日まで、最低賃金改定案への一般または業界関係者からの意見を受け付けている。

3. 南東部のLNG施設、ガス在庫枯渇で供給停止

バングラデシュ南東部コックスバザールにある液化天然ガス(LNG)ターミナルは19日、LNG在庫が尽きたためガスの供給を停止した。同ターミナルは、米エクセレレート・エナジーが保有している。国営石油ペトロバングラの関係者によると、エクセレレートのLNGターミナルは、19日午後3時ごろにガスの供給を停止したようだ。LNGの次の荷揚げが予定される23日ごろまで、エクセレレートのLNGターミナルは稼働を停止する見通しだ。エクセレレートのLNGターミナルでは、7月21日に浮体式貯蔵再ガス化設備(FSRU)に不具合が発生。数週間にわたって稼働を停止していたが、先に一部が再開したばかりだった。FSRUの部分復旧後、エクセレレートのLNGターミナルは日量約2億5,000万立方フィート(約707万9,200立方メートル)のガスを供給。国内のガス供給量は約24億2,000万立方フィートまで回復していたが、今回供給が再び停止されたことで22億立方フィートを下回る水準まで低下している。FSRUに問題が起きる前のバングラデシュのガス供給量は、日量約26億5,000万立方フィートだった。

4. 到着ビザと通過ビザ、オンライン申請可能に

バングラデシュで外国人が同国到着時に空港で取得できる査証(ビザ)「ビザ・オン・アライバル(VOA)」と乗り

継ぎ用の通過ビザ(トランジットビザ)について、オンライン申請が可能になった。ハズラット・シャージャラル国際空港(ダッカ国際空港)で出入国管理を管轄するバングラデシュ出入国警察が19日に明らかにした。外国人訪問者はQRコードを読み取り、ウェブサイトにアクセスすることでVOAをオンライン申請できるようになり、これまでのように申請書を提出するためにカウンターに並ぶ必要がなくなった。また、バングラデシュ出入国時に必要な出入国カードも、オンラインで事前に入力することが可能になった。

◎オーストラリア

1. 豪の移民政策に「不満」、54% 最新世論調査

オーストラリアの有権者の54%が、アルバニー・ジョー労働党政権の移民政策について「計画性がなく、管理されていない」と考えていることが、最新の世論調査で分かった。移民が多すぎるとの回答も過半数となり、移民政策への不満の強さが浮き彫りとなった。政府は今後2週間以内に、一時ビザ(査証)で入国後に長期滞在する人や不適切な難民申請への対応を含む移民規制強化策を発表する見通しだ。調査会社リゾルブが8月9～15日に2,200人超を対象に調査した。政府の移民政策について「慎重に計画・管理されている」と答えたのは26%、判断を保留したのは20%だった。移民政策を最もうまく運営できる政党としては、極右政党ワンネーション党が35%で1位となり、労働党の23%、保守連合の17%を上回った。現在の移民水準については57%が「多すぎる」と回答し、2025年9月から8ポイント上昇。「適切」は28%、「少なすぎる」は4%だった。バーク内相は、移民規制強化策を発表する予定だった6日の全国記者クラブでの講演を延期している。閣内から政策内容や費用面について追加検討が必要との懸念が出たためで、16日時点では「閣議の手続きに関することだ」と述べ、詳細な説明を避けた。5月の連邦予算では、海外移民純増数が27/28年度(6月期)までに22万5,000人へ減少すると予想されている。一方、政党間支持率は労働党が28%、保守連合が23%、ワンネーション党が26%で前月から変わらなかった。生活費を最大の政策課題とする回答は36%と前月の45%から9ポイント低下し、23年2月以来の低水準となったものの、引き続き最大の関心事となった。生活費を低く抑えることができる党としては、ワンネーション党が26%で首位となり、労働党が23%、保守連合が22%だった。

◎ニュージーランド

1. NZ新雇用休暇法、有休中給与減る恐れ＝労組

ニュージーランド(NZ)で、休暇に関する規則を雇用主と従業員の双方にとって明確にすることを目的とした雇用休暇法が成立した。労組や労働法専門家は、一部の人は休暇を取る余裕がなくなるかもしれないと警告している。雇用休暇法は現行の休日法に代わり、2028年から施行される。入社初日から病欠休暇が取得可能になる点や、育児休暇から復帰後に通常通りの休暇取得が可能になる点などは好意的に受け止められている。一方で、年次有給休暇の給与算出方法が変更される点について懸念が出ている。法律事務所ヘスケス・ヘンリーの労働法専門家、メルザー氏によると、年次休暇中の給与は、現行制度では通常週給か過去12カ月の平均週給のいずれか高い方で支払われるが、新制度ではその日の最低時給(時給制)や基本給の1時間分(月給制)を基準に算定され、残業代や歩合給、インセンティブは通常含まれない。このため収入減が休暇取得の妨げとなり、健康や生産性への悪影響が懸念されるとした。労組ワーカーズ・ファースト・ユニオンの全国組織担当者、フランシス氏は、生活のため残業に頼っている人も多く、週当たりの収入の大幅減少や休暇が取りにくくなる可能性を懸念していると述べた。

以上